土地売買等届出書

青森県知事　　殿

届出年月日	○○年○○月○○日	
市町村名		
区　分	所・地・貸・信・他	単・団
受付日・受理番号		
処理日・処理番号		

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

該当する箇所に☑をいれること。

記

1.契約内容に関する事項

契約年月日	○○年○○月○○日	契約の種類	☑ 所有権〔☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他〔　〕〕の ☐ 移転（☐ 設定）

届出人である権利取得者（譲受人）		国籍等※2	契約の相手方（譲渡人）	
氏名（法人名）※1	共有者　外　○　名		氏名（法人名）※1	共有者　外　○　名
○○株式会社		日本	○○○○	
区分 ☐ 個人 ☐ 法人（会社法人等番号※3	○○○○○ ）		区　分 ☐ 個人 ☐ 法人	
（法人の場合の代表者名）		代表者の国籍等	（法人の場合の代表者名）	
代表取締役　○○○○		日本	代表取締役　○○○○	
譲受人住所※5			譲渡人住所※5	
〒 ○○○-○○○○ ○○県○○市○○町○丁目○番地○号		☐ 永住者又は特別永住者 ※4	〒 ○○○-○○○○ ○○県○○市○○町○丁目○番地○号	
		業　種		
電話番号	○○○-○○○-○○○○	☐ 不動産業		
法人 役員の国籍等※6	☑ 非該当	☐ 建設業		
法人 議決権保有者の国籍等※7	☑ 非該当	☐ 金融保険業		
担当部署、担当者名等（法人、代理又は仲介の場合のみ記載）		☐ 製造業		
○○部　○○○○		☐ 商業		
電話番号	○○○-○○○-○○○○	☐ 運輸業		
メールアドレス	○○○○@○○○○	☐ その他		

共有の場合は、代表者の氏名を記載し、他は、人数のみを記載すること。

※1 法人の場合は、法人名を記載
※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載
※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記録される12桁の数字を記載
※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合
※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
※6 同一の国籍等を有する者が役員（持分会社の場合は業務を執行する社）の過半数を占める場合、当該国籍等を記載（該当しない場合は非該当をチェック）
※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載（該当しない場合は非該当をチェック）

赤色の部分は必ず記入すること。

2.土地に関する事項

	所在（市町村名、字及び地番等）上段：登記簿、下段：住居表示	地目 上段：登記 下段：現況	契約面積（m^2）	権利の移転等の態様 ※8	共有持分割合 ※9	対価の額（円）	地代※10（年額・円）
①	○○町○○番地	宅地	16,000.00	所有権売買		240,000,000	
	○○町○丁目○○番地	宅地					
②	○○町○○番地	宅地	165.00	所有権売買		1,666,500	
	○○町○丁目○○番地	宅地					
③							
	合計　○　筆　（上記を含む届出に係る土地の総筆数）		合　計 16,165.00			合　計 241,666,500	合　計

消費税額に相当する額を含んだ額を記載すること。

注）一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注）契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載（その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載）
注）面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※8　売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※9　共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※10　地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※11	利用目的（用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載）
☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地（新規） ☐ 一団の土地（継続） → 前回の届出年月日	☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	中高層共同住宅　3棟　延面積　50,000㎡ 予定戸数　500戸（一戸平均　100㎡） 付帯施設　幼稚園　分譲商店街

予定している土地利用において、個別法に基づく手続きがある場合は記載すること。

現在の土地利用の状況	一体的利用を図る一団の土地の総面積	（備考）新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
①工場 ②店舗兼住宅	㎡ （うち、今後追加で買い進める予定の面積） ㎡	☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 （手続状況等）
利用現況の変更 ☐ 有 ☐ 無		

※11　市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

同じ利用目的となる土地の総面積（本届出に係るものを含めた全ての面積。単独届出の場合は、契約面積の合計）を記載すること。

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☐ 有 ☐ 無	工場	☐ 予定あり ☐ 予定なし 費用負担者 （　）
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額（税込）
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他		20,000,000 円

地方公共団体使用

該当する箇所に☑をいれること。

5.その他参考となるべき事項

②の土地は、在地取引を行ったものであり、当該土地には貸借人○○○○所有の店舗兼住宅が（木造2階100㎡築後5年）が建っている。

「その他参考となるべき事項」の欄には、上記「土地に存する工作物等に関する事項」に記載された工作物等以外の工作物等に関する事項その他を記載すること。